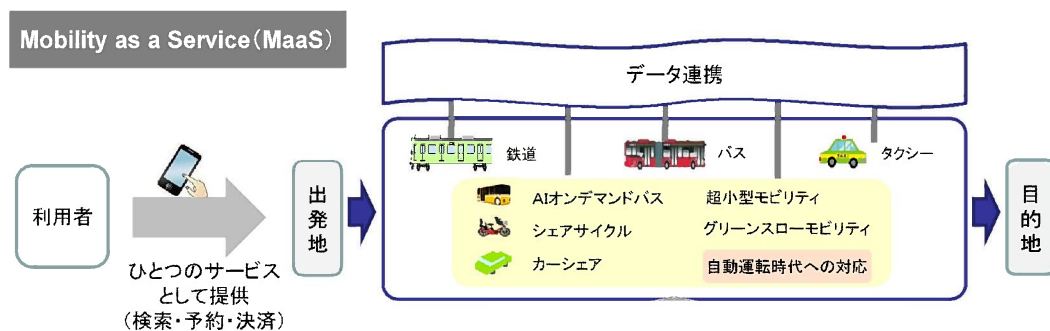


新モビリティサービス事業に関する基本的事項

1 目的

「MaaS」※1や「新型輸送サービス」※2などの新たなモビリティサービスにより、都市部における道路混雑や、地方部における地域交通サービスの縮小などの様々な課題の解決を目指し、多様な主体が参画する新モビリティサービス事業を推進する体制を整える。

※1 MaaS : ICT を活用し、マイカー以外の交通手段を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ、新たな「移動」の概念です。具体的には、現在の電車、バス、タクシーなどの交通手段を利用する場合、現在、個別で経路検索や料金の支払いを行っているものを、1つのアプリで各交通サービスの経路検索や支払いが一括でできるようにするサービスなどが考えられます。



LV	概要
0	統合なし それぞれの移動主体が独立しサービスを提供
1	情報の統合 同一プラットフォームによる、複数の移動手段を交えた、料金や時間などの情報の提供 例：ジョルダン（日本）、NAVITIME（日本）
2	予約、決裁の統合 同一プラットフォームによる、出発地から到着地までの移動手段の比較、及び移動主体への一括予約、一括決済
3	サービス提供の統合（民間の最終形） 事業者間の提携が進み、交通手段によらない料金の一律化一や、一定区間内での定額料金などが実現する 例：Whim(フィンランド)
4	政策の統合 国や自治体、事業者が、都市計画や政策レベルでの交通のあり方について協調する

※2 新型輸送サービス : MaaS に統合可能な交通サービス

オンデマンド交通	グリーンスローモビリティ	超小型モビリティ	自動運転による交通サービス
<ul style="list-style-type: none"> 都市部の交通空白地域や、多様で不確実な移動ニーズがある観光地での活用が期待 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が進む地方部や観光地での活用が期待 	<ul style="list-style-type: none"> 狭い路地の多い大都市の密集地域や観光地の移動に適合 	<ul style="list-style-type: none"> 近年急速に進む運転者不足への対応として、自動運転の活用が期待
			

2 事業主体

地方運輸局、地方公共団体及び複数の交通手段を有する交通事業者（群）からなる協議会
 地方公共団体
 地方公共団体と連携した民間事業者

3 現在の取り組み状況

全国の各地において、モデル事業による実証実験を行っています。

○ 多様な地域において多様な主体が参加するMaaSの実証実験を支援するため、「新モビリティサービス推進事業」において、「先行モデル事業」を19事業選定（令和元年6月18日）

○ : 大都市近郊型・地方都市型(6事業)
 ○ : 地方郊外・過疎地型(5事業)
 ○ : 観光地型(8事業)

